

2013 年度事業計画(2013 年 4 月 1 日 ～ 2014 年 3 月 31 日)

2013 年度は、5 年後(2017 年)に迎える財団創設 50 周年を見据えて、各種公益事業のさらなる充実を図るとともに 50 周年に向けた新規事業の企画・準備を開始する年度とした。また、一昨年発生した東日本大震災からの復興支援にも継続して取り組むこととし、被災学生の修学を支援するための奨学金給費を継続して実施する。
尚、財団の財産運用収益は、長期にわたって継続してきた低金利傾向の影響で逡減している状況にあるが、公益事業の予算規模を可能な限り維持していくことに注力する。

(1) 研修事業

① アジア諸国・地域での海外現地セミナー

海外現地セミナーについては、昨年、財団創設 45 周年記念の「川井記念 OLIS アジア生命保険シンポジウム」開催に注力するため開催を中断していたが、これを復活する。

開催地は、近年の自然災害や昨年の 45 周年記念シンポジウム開催などのために現地セミナーの開催間隔があいてしまった国を優先することとし、インドネシアともう 1 か国での開催を予定。現在、インドネシアについては、プログラム等詳細について協議中である。

開催地	開催時期	共催団体
インドネシア(ジャカルタ)	2013 年 6 月	インドネシア生命保険協会
未定(注)	2013 年 9 月または 11 月	未定

(注) 台湾、韓国あるいはベトナム、スリランカ、ウズベキスタン、フィリピンを候補として検討。

② 国内セミナー

国内(東京)でのセミナーは、年 2 回の英語によるセミナーを開催する。

尚、従来の上海财经大学と協働の中国語によるセミナーは、上海および北京生命保険協会の全面協力を得て広範囲かつ安定的に参加者を集める開催方式へ変更することとしたが、先方より 2013 年度の開催は見合わせてほしいとの要請があった。

セミナー名	開催時期	基本言語	参加人数
OLIS 2013 Summer	2013 年 7 月	英語	40 名
OLIS 2013 Autumn	2013 年 10 月	英語	40 名

③セミナー参加者への渡航費支援

セミナー参加者への「セミナー参加渡航費の支援制度」は、前年度と同様規模で予算化する。

④海外生命保険事業調査のための現地フォーラム等への参加

アジア諸国・地域の生命保険事業に関する知見を深めるとともに、各国関係者との協力関係を維持・強化することを目的に、財団事業にとって有効と思われる現地開催の国際フォーラム等に参加する。

(2)教育振興事業

①生命保険寄附講座

2010 年度に開講した慶應義塾大学の寄附講座は、初回の 3 か年が終了し、2013 年度より新たに 3 か年の講座を開講する。引き続きプルデンシャル生命およびジブラルタ生命の協賛を仰ぐ「OLIS-プルデンシャル・ジブラルタ 生命保険寄附講座」とする。

②保険フォーラム

2012 年度は 2 大学で各 1 回開催したが、各大学に認知され開催要望が増えてきた状況を踏まえ、2013 年度は年 4 回の開催を目指す。

(3)奨学制度

①タイ生命保険協会奨学制度

2012 年度と同規模で「タイ生命保険協会奨学制度」に協賛し、奨学金を給費する。

②東日本大震災被災学生奨学金

2012 年度の給費額と同様規模で、震災による被災が原因で経済的に困窮し修学継続が困難となった優秀な学生に対して奨学金を給費する。

(4)広報・出版事業

①論文・書籍・情報の翻訳、紹介

アジア諸国・地域の生命保険事業の発展に有益と思われる論文・書籍・データを翻訳して提供する。2013 年度は、経済成長を謳歌する一方でいまだ社会保障制度が未整備である状況の中、アジア全体がやがて迎えるであろう少子高齢化を見据え、豊かな社会を構築するための方策を提言する「老いてゆくアジア」(大泉啓一郎著)を英訳し、紹介する。

②ホームページの活用

財団ホームページおよび保険フォーラムホームページを通じて、事業活動の内容および有益な情報をわかりやすく効果的に周知できるように、引き続き充実に努める。さらに 2013 年度は、アジア諸国・地域とのコミュニケーションを一層深めるため、今まで日本の生命保険関連情報を主に中国語圏向けに発信してきたが、これを全アジア諸国・地域向けの内容に拡大して発信するほか、相互に活発な情報交換ができるホームページを構築することに着手する。

③寄附講座講義内容の出版支援

慶應義塾大学の生命保険寄附講座の講義内容をまとめて出版する計画が昨年度より継続して進められており、これの出版経費を完成本購入の形で支援する。

④財団紹介パンフレットの更新版作成

財団の事業活動、事業実績などを広く知ってもらうための冊子「INFINITY～OLISの全て～」について、直近の事業活動状況を反映させた更新版を作成する。広報目的に加え、国内研修時の招聘書類の一部として活用することを踏まえ、パンフレット形態とする。

(5)創設記念事業の検討

財団創設 50 周年(2017 年)に向けた新たな事業を検討する。引続き財団の運営委員会を中心に、広い視野に立って財団の使命に沿った新規事業を検討する。

(6)管理部門

財団職員の出向、事務局家賃等の寄附という形で当財団事業を支援しているスポンサー会社の負担軽減要請を受け、2012 年度より家賃等の一部財団負担を開始したことに加え、2013 年度より出向社員の人件費の一部を財団で負担することとする。